

平成 26 年 9 月 26 日

各位

会社名 株式会社 ラック
代表者名 代表取締役社長 高梨 輝彦
(JASDAQ・コード番号：3857)
問合せ先 IR 広報部長 岩崎 勝
電 話 03-6757-0107

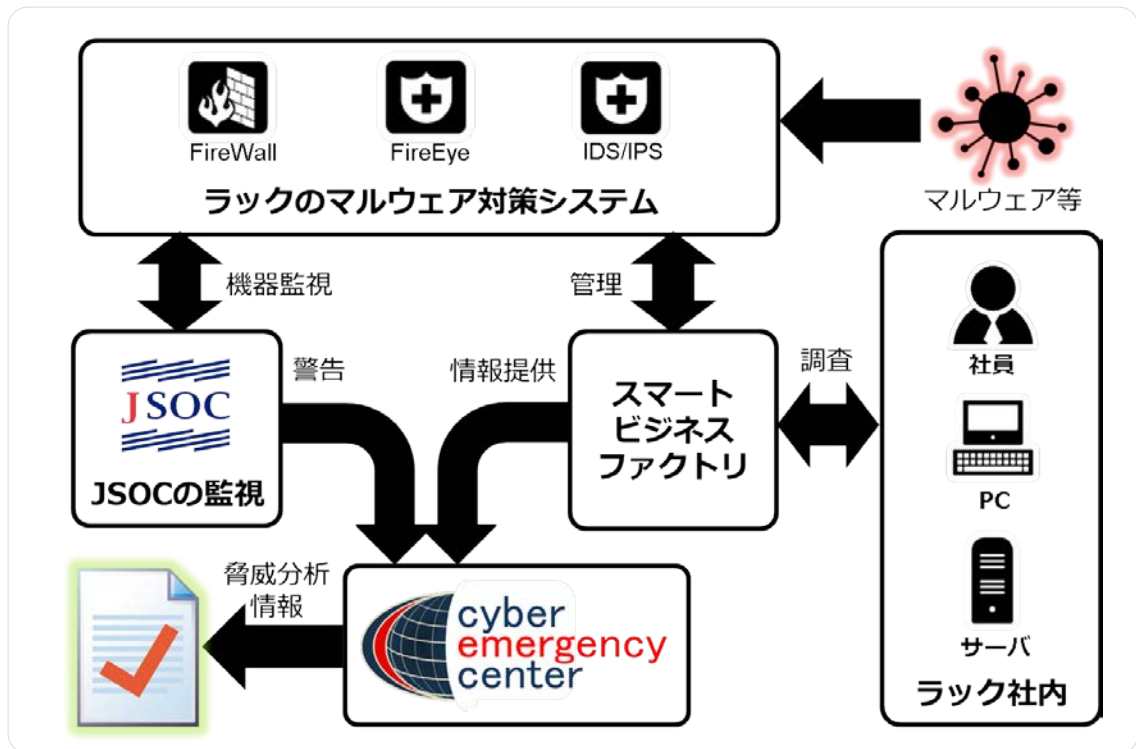
ラック、検知した自社へのサイバー攻撃情報を公開し、企業のセキュリティ対策を支援

～JSOC 監視システムと FireEye により発見された侵入手口を共有し、広くセキュリティ啓発を推進～

株式会社ラック（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高梨 輝彦、以下ラック）は、自社のセキュリティ対策システムにより検知された自社へのサイバー攻撃やコンピュータウイルスなどの侵入状況を「脅威分析情報」として、自社ホームページで公開することで、企業のセキュリティ対策支援を開始します。また同時に、2 件の脅威分析情報を公開します。

昨今、情報セキュリティの事件・事故は増加の一途をたどっています。一般的には、事件や事故の報道が行われることにより、その事例を他山の石として対策が推進されます。しかしながら報道される事故は個人情報漏えい被害やウイルス感染被害などの発表にとどまり、サイバー攻撃の被害に遭った企業・組織は、自社の信頼性やブランド価値の失墜を恐れ、事故情報はほとんど公開されません。そのため、多くのサイバー攻撃による被害状況が公にならず、企業が適切な対策を取ることを阻害しています。

「脅威分析情報」は、ラックに対して日常的に行われているサイバー攻撃を分析したレポートです。ラックでは、国内最大級のセキュリティ監視センター JSOC により、ファイアウォールや不正侵入検知・防御システム（IDS/IPS）、高度で巧妙な手口のサイバー攻撃を検知する FireEye システムを使った [マルウェア対策システム](#) より、サイバー攻撃を検知し、防御しています。このセキュリティ対策システムにより検知したサイバー攻撃を、ラックのサイバー攻撃の対策部門 [サイバー救急センター](#) の技術者が手口を明らかにし、分析します。この侵入手口の分析結果を「脅威分析情報」として広く公開することで、多くの企業のセキュリティ対策の推進にお役立ていただけることを期待しています。



図： マルウェア発見から脅威分析情報の公開までの流れ

ラックのマルウェア対策システムの概要は次のページで紹介しています。

http://www.lac.co.jp/corporate/citizenship/anti-malware_systems.html

◆ 脅威分析情報の公開先

当社が公開する事故情報は、「脅威分析情報」というカテゴリーとして以下の URL に掲載します。

<http://www.lac.co.jp/security/alert/index.html>

今回、本取組の第 1 弾として、ラックが検知した次の 2 件の脅威分析情報を公開しました。

- ・【脅威分析情報】 スパイウェアの感染により外部への通信を捕捉した事案

http://www.lac.co.jp/security/alert/2014/09/26_threat_01.html

- ・【脅威分析情報】 正規のサイトから、不正なサイトへの誘導が行われた事案

http://www.lac.co.jp/security/alert/2014/09/26_threat_02.html

以上

■ 株式会社ラックについて (<http://www.lac.co.jp/>)

ラックは、1986 年にシステム開発事業で創業、1995 年にいち早くセキュリティ事業を開始。2012 年 4 月にグループの合併により、株式会社ラックとして新たにスタート。サイバーセキュリティ分野のリーディングカンパニーとして、豊富な実績を誇る「脆弱性 診断サービス」、日本最大級の「セキュリティ監視センター JSOC」による 24 時間 365 日のセキュリティ監視・分析サービス、情報漏えい事故などの緊急対応・支援をする「サイバー119」の提供をはじめ、金融機関向け基盤システム開発で培った「システム開発」など、官公庁・企業・団体等のお客様に IT トータルソリューションサービスを提供しています。

【お客様からのお問い合わせ先】	【報道機関からのお問い合わせ先】
株式会社ラック Tel: 03-6757-0113 E-mail: sales@lac.co.jp http://www.lac.co.jp/contact/index.html	株式会社ラック 広報担当 Tel: 03-6757-0130 E-mail: pr@lac.co.jp

* LAC、ラック、JSOC（ジェイソック）は、株式会社ラックの登録商標です。
その他、記載されている製品名、社名は各社の商標または登録商標です。